

東京都看護師等養成所の指定申請等に関する指導要領（改正案）

平成27年8月21日27福保医人第1000号
 一部改正 平成29年3月15日28福保医人第2866号
 一部改正 平成30年3月 7日29福保医人第2656号
 一部改正 令和 年 月 日 福保医人第 号

1 一般的事項

- (1) 養成所の設置者は、国、地方公共団体のほか、営利を目的としない法人であることを原則とすること。
- (2) 養成所の指定は、保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所及び准看護師養成所について、養成所ごとに行うものであること。このため、養成所に新たな養成所を併設する場合又は併設している養成所を廃止する場合は、当該養成所の指定又は廃止を行うものであること。なお、これらの場合においては、必要に応じ、指定申請又は廃止申請に併せて学則の変更承認申請又は変更の届出を行うこと。
- (3) 看護師養成所3年課程及び看護師養成所2年課程について、一方を設置していたところ他方を併設する場合、一方から他方に変更する場合又は両方を設置していたところ一方を廃止する場合においては、課程変更による学則変更承認申請を行うものであること。なお、全日制、定時制又は通信制で教育を行う場合にはそれぞれ一つの課程として、その設置にあたっては学則変更承認申請を行うものであること。
- (4) 新たに保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合においては、両者の指定申請を同時に行うものであること。
- (5) 看護師養成所について、その全部を保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成に変更する場合においては、保健師（又は助産師）養成所として指定申請を行うとともに、看護師養成所の学則（修業年限及び教育課程）の変更承認申請を行うものであること。
- (6) 看護師養成所が、既設の看護師養成所を残し、これとは別に新たに保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合においては、保健師（又は助産師）養成所の指定申請を行うとともに、看護師養成所の学則（統合カリキュラム分の修業年限、教育課程及び入学定員）の変更承認申請を行うものであること。
- (7) 養成所の設置者を変更する場合（設置者を医療法人から学校法人とする場合など。）は、指定取消しの申請を行った上で新たに養成所の指定申請を行うものであること。

2 養成所設置計画及び指定申請に関する事項

(1) 養成所設置計画書の提出

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第19条第2号、第20条第2号、第21条第3号又は第22条第2号の規定に基づく養成所を設置しようとする者は、養成所設置計画書を知事に提出すること。なお、養成所の設置者のみを変更する場合は、養成所設置計画書を提出する必要はないこと。

(2) 養成所の設置等計画に係る審査

(1) の設置計画書は、東京都において「保健師助産師看護師法施行令」及び【別添】「東京都看護師等養成所の指定申請等に係る養成所の設置等計画に係る審査について」に基づき審査されるものであること。

(3) 養成所指定申請書の提出

(2) の養成所の設置等計画に係る審査により設置計画の承認を受けた者は、(1) の養成所の

指定に係る保健師助産師看護師法施行令（昭和28年政令386号。以下「施行令」という。）第12条の申請書を知事に提出すること。養成所の設置者のみの変更であるため養成所設置計画書を提出しない者も、同様であること。

(4) 養成所設置計画書及び指定申請書の様式及び添付資料については別表第1によること。

(5) 看護師養成所2年課程(通信制)における実習施設の取扱い

看護師養成所2年課程（通信制）における実習施設については、指定申請時に東京都内で各専門領域について少なくとも一施設を確保し、養成所設置計画書及び養成所指定申請書に、それぞれの提出時において確保した施設別に記載すること。

3 変更承認申請に関する事項

(1) 養成所の設置等計画に係る審査を要する変更承認申請

ア 課程変更計画書又は入学定員変更計画書の提出

施行令第13条第1項の規定に基づき、課程の変更又は入学定員の増加（学級数の増加を伴う場合に限る。）による学則変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、課程変更計画書又は入学定員変更計画書を、知事に提出すること。

なお、統合カリキュラムによる看護師養成所の学則（修業年限、教育課程及び入学定員）変更を行う場合に限っては、保健師（又は助産師）養成所の設置計画書と合わせて学則（修業年限、教育課程及び入学定員）変更計画書を提出すること。

イ 養成所の設置等計画に係る審査

アの変更計画書は、東京都において【別添】「東京都看護師等養成所の指定等申請における養成所の設置等計画に係る審査について」に基づき審査されるものであること。

ウ 学則変更承認申請書の提出

イの養成所の設置等計画に係る審査により変更計画を承認され、当該変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、「学則変更承認申請書」、「校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書」又は「実習施設変更承認申請書」を知事に提出すること。

エ 養成所設置計画書及び変更承認申請書の様式及び添付資料については別表第2によること。

(2) 養成所の設置等計画に係る審査を要しない変更承認申請

ア 学則変更承認申請書、校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書又は実習施設変更承認申請書

施行令第13条第1項の規定により学則（課程の廃止、修業年限の変更、教育課程の変更又は学級増を伴わない入学定員の変更）、校舎の各室の用途及び面積又は実習施設の変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、「学則変更承認申請書」、「校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書」又は「実習施設変更承認申請書」を知事に提出すること。

イ 実習施設の変更承認申請

原則として実習施設を変更しようとする場合は変更承認申請が必要である。ただし、2年課程（通信制）以外の養成所が1単位未満又は准看護師養成所が3.5時間未満の実習を行う施設を変更、追加又はこれを実習施設として使用しなくなった場合は変更承認申請を必要としないこととする。

また、2年課程（通信制）において、養成所の指定後に実習施設を追加した場合、その追加した実習施設を他の施設に変更する場合等、指定の際に申請していた実習施設に変更がない場合にあっては、変更承認申請を必要としないこととする。なお、変更承認申請を必要としない場合においても、変更承認申請を行った施設と同様に保健師助産師看護師法施行令第14条第1項に基づき毎年度報告を行うこと。

ウ 変更承認申請書の様式及び添付資料については別表第3によること。

4 広告及び学生の募集行為に関する事項

(1) 広告については、設置計画書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、設置計画中（指定申請書提出後にあっては指定申請中）であることを明示すること。

(2) 学生の募集行為については、指定申請書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、指定申請中であることを明示すること。

学生の定員を増加させる場合の学生の募集行為（従来の学生の定員に係る部分の学生の募集行為を除く。）については、これに準じて行うこと。

5 新たな実習施設に関する事項

実習施設が初めて保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所の実習施設となるときは、患者及び利用者の数や指導体制、実習環境等について、東京都による調査が行われる場合があること。

6 変更の届出に関する事項

(1) 施行令第13条第2項の規定により、以下の事項に変更があった場合は、当該養成所の設置者は、「変更の届出書」を知事に提出すること。

ア 設置者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 名称

ウ 位置

エ 学則（課程、修業年限、教育課程及び入学定員に関する事項を除く）

(2) 変更の届出書の様式及び添付資料については別表第4によること。

7 指定の取消し等に関する事項

(1) 募集停止の申し出

ア 養成所において募集を停止しようとするときは、当該養成所の設置者は、その旨を、知事に申し出ること。

イ 募集停止の申し出に係る様式及び添付資料については別表第5によること。

(2) 指定取消の申請

ア 施行令第16条第1項の規定により指定の取消しを受けようとするときは、当該養成所の設置者は、指定取消申請書を、知事に提出すること。

ただし、養成所の設置者を変更するため指定の取消しを受けようとする場合は、2（3）の指定申請書と同時に指定取消申請書を提出すること。

イ 指定取消申請書の様式及び添付書類については、別表第6によること。

ウ 養成所の取消しを受けた場合には、各設置者において学則、学籍簿等を保管すること。

附 則

- 1 この要領は、平成27年8月21日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 この要領の施行の際、現に設置計画書等の提出などの手続を行っていたものについては、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成29年3月15日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行の際、現に設置計画書等の提出などの手続を行っていたものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和3年 月 日から施行する。
- 2 この要領の施行の際、現に設置計画書等の提出などの手続を行っていたものについては、なお従前の例による。

【別添】東京都看護師等養成所の指定等申請における養成所の設置等計画に係る審査について

1 養成所の設置等計画に係る審査の目的

看護師等養成所の設置等にあたっては、看護職員需給推計の観点から設置等の必要性が充分認められるとともに、短大、大学に比し遜色のない教育環境が得られ、恒久的な運営の見通しを持つよう、必要に応じ指導してきたところである。しかし近年独創性を尊重した教育と充実した教育環境の整備を図ることがより重視されてきていること、設置主体や教育環境整備への取組みが多様化する傾向にあることから、十分な準備期間を確保し、時宜を得た指導及び助言を行う必要が生じている。

これらに対応するため、設置等計画書提出の段階で、需給上の必要性和併せて計画の成熟度等その設置等計画を審査することとし、その結果に応じて効果的な指導を実施し、より充実した内容の養成所の設置等を目指すものである。

2 審査方法

書類及び実地による調査結果に基づく審査とする。

3 審査項目

(1) 養成所の設置の必要性

ア 地域の看護師等養成状況、看護職員需給推計、東京都保健医療計画及び介護保険事業支援計画等、地域住民の要請等からの必要性

(2) 設置等の趣旨等

ア 看護師等養成・教育に関する理念、教育方針、教育目的、卒業生像等

イ 設置者の事業内容及び組織

ウ 新たに養成所を併設する、課程の増設又は学級数の増加を伴う定員増の場合、既設養成所又は課程の運営状況

(3) 設置等計画の成熟度

ア 設置準備のための体制や組織づくり

イ 教員や実習施設の確保状況、計画性

(4) 土地と建物の保有・校舎建築等の構想

(5) 養成所設置及び運営の推計

ア 長期的な学生確保の推計

(6) 資金計画

ア 養成所設置等及び運営に関する財政基盤の安定性

イ 学生納付金の適否

ウ 教材、教具、図書等の購入予算の適否

(7) 看護職員需給推計の策定や東京都保健医療計画及び介護保険事業支援計画等との関連

4 審査結果の通知

養成所の設置等計画に係る審査の結果は、審査終了後速やかに申請者に通知するものとする。

◆別表第1(2-(1)及び2-(3)関係)

養成所設置計画書(養成所指定申請書)及び関係書類

提出書類	様式
1 設置計画(指定申請)書	東京都医療関係職種養成所等指導要綱(以下「要綱」という。)
	要綱別記第1号様式又は要綱別記第3号様式
2 設置計画(指定申請)の概要	様式第2-1
3 学則	
(1) 学則(教育課程の別表を含む)	
(2) 学則施行規程及び各種規定類	
4 教員等の氏名及び履歴等	
(1) 長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別	様式第2-2-1
(2) 教員の担当別人数	様式第2-2-2
(3) 長、補佐及び専任教員履歴総括表(添付書類)	様式第3-1
(4) 長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書(添付書類)	様式第3-2
(5) 専任教員については、保健師、助産師または看護師免許証の写し(添付書類)	
(6) 専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し(添付書類)、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し(添付書類)	
(7) 教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し(添付書類)	
(8) 長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し(添付書類)	様式第3-3
5 施設設備に関する書類	
(1) 校舎の各室の名称、用途及び面積	様式第2-3
(2) 校舎の配置図及び平面図(添付書類)	
6 機械器具、標本及び模型に関する書類	
(1) 機械器具、標本及び模型の目録	様式第2-4
7 図書に関する書類	
(1) 図書の目録総括表	様式第2-5
8 実習施設に関する書類	
(1) 実習施設総括表	様式第2-6-1
(2) 実習施設概要(1単位未満の施設を含む全て)	様式第2-6-2
(3) 実習施設の承諾書の写し(添付書類)	様式第3-4
9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書	様式第2-7
【参考資料】	様式第4
1 他の養成所についての設置計画書(指定申請書)又は変更計画書(変更承認申請書)の表紙の写し(統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等)	
2 設置趣旨等に関する書類	
(1) 設置目的・公益的意義	
(2) 地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況	

<p>3 準備状況に関する書類</p> <p>(1) 理事会、学校運営会議等検討状況</p> <p>(2) 開設までの作業スケジュール</p> <p>(3) 関係団体等の同意了解状況</p> <p>(4) 専修学校の認可を申請している場合には申請書の写し</p> <p>4 設置者に関する書類</p> <p>(1) 設置者の事業内容、組織</p> <p>(2) 設置者が法人である場合</p> <p>ア 法人の寄付行為又は定款</p> <p>イ 登記簿謄本</p> <p>ウ 役員名簿</p> <p>エ 法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書</p> <p>オ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し</p> <p>(3) 設置者が法人設立を予定している場合</p> <p>ア 許可官庁に提出した申請書の写し</p> <p>(4) 資金計画に関する書類</p> <p>ア 自己資金：銀行等の残高証明書等</p> <p>イ 借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画</p> <p>ウ 寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書</p> <p>エ 他の借入金の有無：返済計画等</p> <p>オ 学生納付金</p> <p>5 養成所の組織図</p> <p>(1) 設置主体との関係がわかるもの</p> <p>6 教育計画に関する書類</p> <p>(1) 進捗表（週当たりの講義、実習別時間数を計上）</p> <p>(2) 教育課程の考え方</p> <p>(3) 教育内容（講義等概要、臨地実習概要等）</p> <p>7 実習計画に関する書類</p> <p>(1) 実習計画表（施設別実習配置計画、学生別(学生グループ別)実習計画)</p> <p>(2) 週別施設別(一施設で複数個所使用する場合はその単位別)実習生数（他校の実習生を含む）</p> <p>8 土地・校舎に関する書類</p> <p>(1) 土地・建物の保有状況</p> <p>ア 設置者所有の場合：登記簿謄本</p> <p>イ 寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書</p> <p>ウ 買収又は貸借の場合(土地)：契約書</p> <p>(2) 校舎の建設計画、各室の配置・面積（略図）</p> <p>9 図書に関する書類</p> <p>(1) 図書の目録</p>	
---	--

(注1) 様式第2は申請書類、様式第3は添付書類である。

(注2) 添付書類は、申請書類の該当する場所に添付すること。なお、最終的に修正を加えた申請書については、添付書類を除いて提出すること。

(注3) 参考資料は、設置計画書(指定申請書)とは別に綴じて提出すること。

- (注4) 「4 教員等の氏名及び履歴等」について、採用予定者は「備考」欄に着任予定年月日を記載すること。
- (注5) 「5 施設設備に関する書類」について
- 1 「校舎の配置図及び平面図」
 - (1) 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。
 - (2) 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品配置図を添付すること。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合は、実地調査までに提出すること。
 - (3) 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること。(様式第2-3に記載したものと一致させること。) なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。
 - (4) 校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。
 - 2 看護師養成所(2年課程(通信制))で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても必要な書類を整えること。
- (注6) 「6 機械器具、標本及び模型に関する書類」のうち「機械器具、標本及び模型の目録」について、未購入の場合には購入予定一覧を添付すること。
- (注7) 「8 実習施設に関する書類」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」について、看護師養成所2年課程(通信制)においては、指定申請時に東京都内で専門領域ごとに確保した施設について作成し、添付すること。
- (注8) 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書(指定申請書)を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書(指定申請書)に係る参考資料のうち重複するものは省くことができること。
- (注9) 「参考資料5 養成所の組織図」については、看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設するすべての養成所も含めた組織図にすること。
- (注10) 「参考資料6 教育計画に関する書類」の「(1)進捗表」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」の「(1)実習計画表」は、新入生が完成年度を迎えるまでの各年度・各学年について提出すること。
- (注11) 参考資料9 図書に関する書類のうち「図書の目録」については、1冊として別綴じとすること。また、分類領域ごとに書名、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わない。
- (注12) 実習施設の申請を行う場合、その実習施設が初めて看護師等養成所実習施設となるものについては実地調査の対象となること。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も同様である。
- (注13) 書類の綴じ方は、環境保全の観点から両面印刷とし、資料ごとにインデックスを付し、通してページを付すこと。また、様式3-3、様式3-4の承諾書は、まとめて綴じること。
- (注14) 提出書類は内容確認した上で受理されるため、確認に要する日数も考慮すること。
- (注15) 【参考資料】2-(1)については、地域の看護師等養成状況、看護職員需給推計、東京都保健医療計画及び介護保険事業支援計画等、地域住民の要請等から必要性がわかる資料を提出すること。

◆別表第2（3-（1）関係）

課程又は入学定員変更計画書（課程又は入学定員変更承認申請書）及び関係書類

提出書類	様式
1 変更計画(変更承認申請)書	要綱別記第2号様式又は要綱別
2 変更計画(変更承認申請)の概要	記4号様式
3 学則	様式第5
(1)新学則（教育課程を含む。）	
(2)旧学則（添付書類。教育課程を含む。）	
(3)新旧対照表（添付書類）	
(4)学則施行規則及び各種規定類（添付書類）	
4 教員等の氏名及び履歴等	
(1) 長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別	様式第2-2-1
(2) 教員の担当別人数	様式第2-2-2
(3) 長、補佐及び専任教員履歴総括表（添付書類）	様式第3-1
(4) 長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書（添付書類）	様式第3-2
(5) 専任教員については、保健師、助産師または看護師免許証の写し（添付書類）	
(6) 専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類）、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類）	
(7) 教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し（添付書類）	
(8) 長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し（添付書類）	様式第3-3
(9) 併設する養成所及び又は課程の専任教員の履歴総括表（添付資料）	様式第3-1
5 施設設備に関する書類	
(1) 校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表（校舎の新築をする場合）	様式第6又は様式第2-3
(2) 校舎の配置図及び平面図（添付書類）	
6 機械器具、標本及び模型に関する書類	
(1) 機械器具、標本及び模型の目録	様式第2-4
7 図書に関する書類	
(1) 図書の目録総括表	様式第2-5
8 実習施設に関する書類	
(1) 実習施設総括表	様式第2-6-1
(2) 実習施設概要（1単位未満の施設を含む全て）	様式第2-6-2
(3) 実習施設の承諾書の写し（添付書類）	様式第3-4
9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書	
(1) 新たに設置する課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書	様式第2-7
(2) 既設の養成所又は課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書（添付書類）	

【参考資料】

- 1 他の養成所についての設置計画書(指定申請書)又は変更計画書(変更承認申請書)の表紙の写し(統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等)
- 2 変更趣旨、変更計画に関する書類
 - (1) 変更目的・公益的意義
 - (2) 地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況
- 3 準備状況に関する書類
 - (1) 理事会、学校運営会議等検討状況
 - (2) 開設までの作業スケジュール
 - (3) 関係団体等の同意了解状況
 - (4) 専修学校の認可を申請している場合には申請書の写し
- 4 設置者に関する書類
 - (1) 設置者の事業内容、組織
 - (2) 設置者が法人である場合
 - ア 法人の寄付行為又は定款
 - イ 登記簿謄本
 - ウ 役員名簿
 - エ 法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書
 - オ 財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し
 - (3) 設置者が法人設立を予定している場合
 - ア 許可官庁に提出した申請書の写し
 - (4) 資金計画に関する書類
 - ア 自己資金：銀行等の残高証明書等
 - イ 借入金：融資予定額、金融機関名(融資内諾書等の写し)、返済期間、返済計画
 - ウ 寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書
 - エ 他の借入金の有無：返済計画等
- 5 養成所の組織図
 - (1) 設置主体との関係がわかるもの
- 6 教育計画に関する書類
 - (1) 進捗表(週当たりの講義、実習別時間数を計上)
 - (2) 教育課程の考え方
 - (3) 教育内容(講義等概要、臨地実習概要等)
- 7 実習計画に関する書類
 - (1) 実習計画表(施設別実習配置計画、学生別(学生グループ別)実習計画)
 - (2) 週別施設別(一施設で複数個所使用する場合はその単位別)実習生数(他校の実習生を含む)
- 8 土地・校舎に関する書類
 - (1) 土地・建物の保有状況
 - ア 設置者所有の場合：登記簿謄本
 - イ 寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書
 - ウ 買収又は貸借の場合(土地)：契約書
 - (2) 校舎の建設計画

様式第4

9 学生に関する書類 10 図書に関する書類 (1) 図書の目録	様式第7
--	------

(注1) 様式第2は申請書類、様式第3は添付書類である。

(注2) 添付書類は、申請書類の該当する場所に添付すること。なお、最終的に修正を加えた申請書については、添付書類を除いて提出すること。

(注3) 参考資料は、変更計画書(変更承認申請書)とは別に綴じて提出すること。

(注4) 変更承認に合わせて養成所名の変更を行う場合は、別途、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項に基づく変更の届出は省略できること。

(注5) 「3 学則」のうち「学則施行規則及び各種規定類」については、新学則に伴うもののみを添付すること。

(注6) 「4 教員等の氏名及び履歴等」について、採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと。

(注7) 「5 施設設備に関する書類」について

1 「校舎の配置図及び平面図」

(1) 配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。

(2) 実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品配置図を添付すること。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合は、実地調査までに提出すること。

(3) 平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること。(様式第2-3に記載したものと一致させること。)なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合には、竣工予定年月日を付記すること。

(4) 校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。

2 看護師養成所(2年課程(通信制))で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても必要が書類を整えること。

(注8) 「6 機械器具、標本及び模型に関する書類」のうち「機械器具、標本及び模型の目録」については、新規購入分がわかるように明記すること。未購入の場合は購入予定一覧を添付すること。

(注9) 「8 実習施設に関する書類」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」について、看護師養成所2年課程(通信制)においては、変更承認申請時に東京都内で各専門領域について少なくとも一施設を確保することとされており、変更承認申請時までに確保した施設別に作成し、添付すること。

(注10) 「9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書」については、新たに設置する課程分と既設の課程分とを分けて作成すること。

(注11) 同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書、変更計画書(指定申請書、変更承認申請書)を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書、変更計画書(指定申請書、変更承認申請書)に係る参考資料のうち重複するものは省くことができる。

(注12) 「参考資料5 養成所の組織図」については、看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設するすべての養成所も含めた組織図にすること。

(注13) 「参考資料6 教育計画に関する書類」の「(1)進捗表」及び「参考資料7 実習計画に関する書類」の「(1)実習計画表」は、新入生が完成年度を迎えるまでの各年度・各学年について提出すること。

(注14) 「参考資料10 図書に関する書類」のうち「図書の目録総括表」については、新規購入分がわかるように明記すること。「図書の目録」については、新規分と既存分がわかるようにして別綴じとすること。また、分類領域ごとに書名、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば、様式は問わない。

- (注 15) 実習施設の変更承認申請を行う場合、新たな実習施設が初めて看護師等養成所実習施設となるものについては実地調査の対象となること。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も同様である。
- (注 16) 書類の綴じ方は、環境保全の観点から両面印刷とし、資料ごとにインデックスを付し、通してページを付すこと。また、様式 3-3、様式 3-4 の承諾書は、まとめて綴じること。
- (注 17) 提出書類は内容確認した上で受理されるため、確認に要する日数も考慮すること。

◆別表第 3 (3-(2)関係)

学則変更(課程の廃止、修業年限、教育課程又は学級増を伴わない入学定員)、校舎の各室の用途及び面積又は実習施設の変更承認申請及び関係書類

提出書類	様式
1 変更承認申請書	要綱別記第 4 号様式の 2
2 変更承認申請の概要	様式第 5
3 その他	別記参照
【添付書類】	別記参照
【参考資料】	別記参照

- (注 1) 看護師養成所(3年課程)及び看護師養成所(2年課程)のうち、一方の課程を廃止する場合においては、3-(2)に基づき課程変更による学則変更を行うものであること。
- (注 2) 修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更を含むこと。
- (注 3) 入学定員の変更は、定員の減についても行うこと。
- (注 4) 実習施設の変更承認申請は、施設の変更又は追加の場合に加え、現に主たる実習施設以外の施設で基礎看護学または成人看護学実習を行おうとする場合は、3-(2)に基づき実習施設の変更を行うものであること。
また、現に小児看護学又は母性看護学の実習施設以外の施設で小児看護学又は母性看護学実習を行おうとする場合は、原則として、3-(2)に基づき実習施設の変更を行うものであること。ただし、既に 2 年課程(通信制)以外の養成所が、1 単位以上の小児看護学又は母性看護学実習の実習施設として使用している場合は、変更承認申請を必要としないこと。
- (注 5) 新たな実習施設となるものには、入所施設の所在地や病棟編成に変更が生じるものを含む。
また、訪問看護ステーション等の入所施設でない実習施設の所在地の変更については、変更承認申請を必要としないこと。
- (注 6) 変更年月日が近い複数の事項について変更の承認を受けようとする場合は、一括して申請すること。
- (注 7) 添付書類は、申請書類の該当する場所に添付すること。
- (注 8) 実習施設の変更承認申請を行う場合、新たな実習施設が初めて看護師等養成所実習施設となるものについては実地調査の対象となること。また、新たな実習施設が准看護師養成所のみの実習施設である場合も同様である。
- (注 9) 書類の綴じ方は、環境保全の観点から両面印刷とし、資料ごとにインデックスを付し、通してページを付すこと。また、様式 3-3、様式 3-4 の承諾書については、まとめて綴じること。
- (注 10) 提出書類は内容確認した上で受理されるため、確認に要する日数も考慮すること。

<別記>

変更事項 提出書類		学 則				校舎の各室の用途及び面積	実 習 施 設	様 式	注 意 事 項
		課 程	教 育 課 程	修 業 年 限	入 学 定 員				
変更承認申請書及び添付書類	学則（新・旧）	○	○	○	○				
	学則の新旧対照表	○	○	○	○				変更する部分に傍線を付す
	学則施行規則及び各種規定類（新）	○	○	○	○				
	教員の氏名、担当科目、専任・兼任の別		○	○	○			様式第2-2-1 様式第2-2-2	入学定員の変更については教員数増の場合のみ添付
	教員の履歴書		○	○	○			様式第3-1 様式第3-2	様式第3-2は、変更科目に係る履歴のみ添付 入学定員の変更については教員数増の場合のみ添付
	校舎の各室の用途及び面積の新旧対照表			○	○	○		様式第6	入学定員の変更については定員数増の場合のみ添付
	校舎の配置図及び平面図(新・旧)			○	○	○			入学定員の変更については定員数増の場合のみ添付
	実習施設			○	○		○	様式第2-6-1 様式第2-6-2	様式第2-6-2、様式第3-4に関しては、新たに実習施設となるもの及び入学定員の変更については実習生が増加する施設について添付（注5参照）
	実習施設の承諾書の写し			○			○	様式第3-4	
収支予算及び財政計画			○				様式第2-7		
参考資料	変更の準備状況に関する書類	○	○	○	○	○	○		別表第1参考資料3に準ずる
	教育計画に関する書類		○	○	○		○		学則変更においては、別表第1参考資料6又は7に準ずる
	実習計画に関する書類		○	○	○		○		また、実習施設変更においては、当該学年の資料を提出すること

◆別表第4（6－（1）関係）

変更の届出書及び関係書類

提出書類	様式
1 変更届出書 2 変更内容の概要 【添付書類】 1 変更内容に関する法人の議事録等 2 学則 (1) 新学則 (2) 新旧対照表 (3) 学則より下位の規則等によって指定規則に定める事項について規定する場合は、下位の規則等を添付すること。	要綱別記第5号様式 様式第5

◆別表第5（7－（1）関係）

募集停止の申し出及び関係書類

提出書類	様式
1 募集停止の申し出書 2 募集停止申し出の概要 【添付書類】 養成所の学生募集中止及び指定の取り消しに関する法人の議事録等	要綱別記第6号様式 様式第8

(注) 募集停止に伴い在学年数に変更となる場合は、別途、学則の変更の届出を行うこと。

◆別表第6（7－（2）関係）

指定取消申請書及び関係書類

提出書類	様式
1 指定取消申請書 2 指定取消申請の概要 【添付書類】 1 養成所の指定の取消に関する法人の議事録等 2 指定取消後の書類の管理 (1) 管理責任者 (2) 管理場所 (3) 管理書類 ア 学籍簿 イ 卒業証明書台帳 ウ 証明書発行台帳 3 養成所指定指令書の写し 4 その他参考となる書類	要綱別記第7号様式 様式第9

(注) 指定取消申請書提出の時点で、最終学年の卒業（又は転学）が確実でない場合は、後日、卒業（又は転学）が確実になったことを確認できる書類（卒業認定会議等の会議録）を速やかに提出すること。

【様式】

(様式第2-1)

設置計画（指定申請）の概要

設置者	名 称						
	住 所					電 話	
	代表者名	職 位					
養成所	名 称	課 程 名					
	位 置	電 話					
設置予定年月日							
カリキュラムの 種 類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修 業 年 限 (全日制、定時制等の 別)							
入 学 定 員							
そ の 他 の 併 設 養 成 所	養成所（課程） 名（入学定員 名・総定員 名）						
事 務 連 絡 担 当 者	(課・係等) (氏名) (電話・ファクシミリ番号) (電子メールアドレス)						

<様式第2-1 記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健師、助産師、看護師、准看護師）について規定している場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師等養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を（課程名）の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 (課程名) 3年課程 (全日制)

○○学校看護第2学科 (課程名) 2年課程 (全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入学定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入学定員」欄に、対応する修業年限及び入学定員を記載すること。

(2)「入学定員」欄については、入学定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ、開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 令和5年4月から、定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師	看護師
			3年課程	2年課程		保健師	助産師
修業年限 (全日制、定時制等の別)						4 全日制	
入学定員						○40 R5.4	

※ 別に保健師養成所についての指定申請も必要

例2 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、令和5年3月にそれを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合の保健師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師	看護師
			3年課程	2年課程		保健師	助産師
修業年限 (全日制、定時制等の別)			3 全日制			4 全日制	
入学定員			40 R5.3			○40 R5.4	

※ 別に看護師養成所についての学則(修業年限)の変更承認申請も必要

- 4 その他の併設養成所：看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。
- 5 事務担当連絡先：記載内容等に関する連絡及び問い合わせ先を記載すること。

(様式第2-2-1)

養成所長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別

職 位	氏 名	専門領域	担当科目	時間数	専任・兼任の別	承諾書の有無	備 考
養成所長							
養成所長補佐							
専任教員	教務主任						
	実習調整者						
	その他						
実習指導教員							
その他の教員							
事務職員							
その他							

<様式第2-2-1 記載要領>

- 1 養成所長及び養成所長補佐が兼任の場合には、その所属及び職位を「備考」欄に記載すること。
- 2 その他の教員については、その所属及び職位を「備考」欄に記載すること。
- 3 専任教員については、その専門領域を記載すること。
- 4 担当科目は、学則別表と同一の科目名を記載すること。
- 5 時間数は、クラス数を掛けた時間数を記載すること。

(様式第2-2-2)

教 員 の 担 当 別 人 数

分 野 名	基礎分野			専門基礎分野			専門分野												
	専任 教員	兼任 教員	添削 指導員	専任 教員	兼任 教員	添削 指導員	専任 教員	兼任 教員	実習 指導教員	添削 指導員	専任 教員	兼任 教員	実習 指導教員	添削 指導員	専任 教員	兼任 教員	実習 指導教員	添削 指導員	
教 員																			
看 護 師																			
保 健 師																			
助 産 師																			
医 師																			
そ の 他 の 医 療 従 事 者																			
そ の 他																			
合 計																			

<様式第2-2-2 記載要領>

- 1 保健師養成所及び助産師養成所の場合には、指定規則に定める教育内容については、分野ごとに分けて「専門分野」の欄に記載すること。

(様式第2-3)

校舎の各室の名称、用途及び面積

番 号	室 の 名 称	面 積	専 用 ・ 兼 用 の 別	備 考
総 面 積		m ²		

<様式第2-3 記載要領>

- 1 兼用の校舎の各室については、どの養成所又は課程と兼用するのかを備考欄に記載すること。
- 2 番号は、添付書類の校舎の平面図の室の番号と一致させること。
- 3 面積は内法で記載すること。
- 4 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別途本表を作成すること。

(様式第 2 - 4)

機械器具、標本及び模型の目録

品 目	数 量
ベ ッ ド 実習用モデル人形	

<様式第 2 - 4 記載要領>

- 1 品目については「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」別表 7 ～ 1 0 に掲げた順に記載すること。なお、看護師養成所 2 年課程（通信制）については、看護師養成所 2 年課程（全日制・定時制）に準じて必要なものを挙げること。
- 2 クラス増を伴う入学定員の変更、課程変更等の場合、既存及び新規の別を記載すること。

(様式第2-5)

図書の目録総括表

種別	数量		
	既存	新規	小計
図書	冊	冊	冊
(内訳) 基礎分野	冊	冊	冊
専門基礎分野	冊	冊	冊
<u>専門分野</u>	冊	冊	冊
(専門分野内訳)			
辞書類	冊	冊	冊
学術雑誌	種類	種類	種類
その他	冊	冊	冊
合計	冊 種類	冊 種類	冊 種類

<様式第2-5 記載要領>

- 1 各種別の冊数（雑誌については種類）を記載すること。
- 2 看護師養成所の図書については、教育内容の分野別冊数を記載すること。また、専門分野の図書については、教育内容の領域別内訳を記載すること。
- 3 新設の養成所については、「小計」欄のみに記載すること。
- 4 クラス増を伴う入学定員の変更、課程変更等の場合、既存と新規の別を記載すること。

(様式第2-6-1)

実習施設総括表

種別	名称	所在地 (交通手段及び時間)	変更前		変更後	
			実習科目	単位数 (時間数)	実習科目	単位数 (時間数)
合 計						

<様式第2-6-1 記載要領>

- 1 実習が1単位以下の場合であっても実習科目ごとに記載すること。なお、実習が1単位以下の場合「実習単位数(時間数)」欄には、実習の時間数のみを記載すること。
- 2 「種別」欄には、次のものを記載すること。
 - (1) 保健師養成所
保健所、市町村、医療機関、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、精神保健福祉センター、子育て世代包括支援センター、精神保健福祉センター、社会福祉施設、学校、事業所、その他
 - (2) 助産師養成所
病院、診療所、助産所、保健所、市町村保健センター、母子保健センター、産後ケアセンター、子育て世代包括支援センターその他
 - (3) 看護師養成所、准看護師養成所
病院、診療所、訪問看護ステーション、保健所、市町村保健センター、助産所、介護老人保健施設、地域包括支援センター、介護老人福祉施設、保育所、社会福祉施設、その他
- 3 養成所の設置計画及び指定申請を行う場合にあっては、「変更後」の欄に、新規実習施設をすべて記載すること。
- 4 実習施設の変更承認申請を行う場合にあっては、「変更前」の欄に現在使用している実習施設を全て記載の上、「変更後」の欄に申請後使用する実習施設を全て記載する。その際、変更した施設については、申請前後で並列に記載すること。新規追加の施設については、「変更後」の欄の最下段に記載すること。

(様式第2-6-2-①)

実習施設概要

【保健師養成所：保健所及び市町村】

(年 月 日現在)

名 称	
位 置	電話
保 健 所 長 名 (又は市町村長名)	
実習担当課(係)	
実 習 科 目	
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)

(1) 職員数

(年 月 日現在)

区 分	定 員	現 員	区 分	定 員	現 員
保 健 師			管理栄養士・栄養士		
助 産 師			診療放射線技師		
看 護 師			臨床検査技師		
医 師			事務職員		
歯科医師			そ の 他		
薬 剤 師					
獣 医 師			合 計		

(2) 保健所又は市町村の組織における保健師の配置状況

(組織図及び事務分掌添付)

(3) 実習を行う部門の状況

ア 本年度の方針と目標

方針
目標

イ 看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

ウ 各種基準、手順の整備状況

区 分	整 備 状 況

※整備状況は、種類、評価時期や方法等が分かるように記載すること。

(4) 実習指導者の略歴

氏 名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会名称 (修了年)	実務年数
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
	保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	

(5) 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整 備 状 況
更衣室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
休憩室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
討 議 室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
看護関係図書	有・無	図書 冊、学術雑誌 種類
そ の 他		

(6) 他校学生等の実習受入状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目
保健師学校・養成所					
助産師学校・養成所					
看護師学校・養成所	(課程名)				
准看護師学校・養成所					
合 計					

<様式第2-6-2-① 記載要領>

- 1 実習を行う保健所及び市町村のすべてについて養成所が作成すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 (1)「職員数」は、非常勤職員があるときには、括弧書きにより別掲とすること。
- 4 (3) -イ「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 (3) -ウ「各種基準、手順の整備状況」については、種類、評価時期や方法等が分かるように記載すること。
- 6 (4)「実習指導者の略歴」について
 - ・免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
 - ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
 - ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。
- 7 (5)「設備、図書等の整備状況」については、整備の有無の該当する箇所に○を付し、整備状況の詳細を記載すること。
- 8 実習する看護単位において、学生を同時に10名以上受け入れる場合は、実習の質担保の観点から指導体制等について記載すること。(余白に記載)

(様式第2-6-2-②)

実習施設概要

【保健師養成所：保健所及び市町村以外の実習施設】

(年 月 日現在)

施設名								
位 置		電話						
開設年月日								
設置者名		代表者名 (職種)						
管理者名								
利用者数		定員 人 利用者 人/月 (延べ 人/月)						
実習科目								
養成所からの距離 学生の交通手段		(所要時間: 分)						
職員数	区 分	定員	現員	非常勤	区 分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				そ の 他			
	医師							
	介護福祉士				合 計			
実習指導者の略歴	氏 名	専 門 学 歴 (卒業年)			実習指導者講習会名称 (修了年)		実務年数	
		大学 短大 養成所 (年)			(年)			
		大学 短大 養成所 (年)			(年)			
他校学生等の受入れ状況	区 分	学校養成所名	学 生 数	1グループ の 学 生 数	実習期間	実習科目		
	保健師学校 養成所							
	助産師学校 養成所							
	看護師学校 養成所	(課程名)						
	准看護師学校 養成所							
	合 計							
備考								

＜様式第2-6-2-② 記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
 - ・介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
 - ・訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
 - ・その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 6 「実習指導者の略歴」について
 - ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
 - ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

(様式第2-6-2-③)

実習施設概要

【助産師養成所：病院、診療所及び助産所】

(年 月 日現在)

名 称						
位 置	電 話					
設 置 者 名	代 表 者 名					
医 院 長 名 (病院・診療所)						
管 理 者 名 (助産所)	氏 名		生 年 月 日			
	免 許 取 得 日		登 録 番 号			
	業 務 従 事 年 数					
病 床 数	総 数	一 般	療 養	結 核	精 神	感 染 症
実 習 科 目						
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)					

※助産所については、入所可能人数を病床数の「総数」欄に記載すること。

(1) 職員数

(年 月 日現在)

区 分	定員	現員	区 分	定員	現員	区 分	定員	現員
保 健 師			歯 科 医 師			作 業 療 法 士		
助 産 師			薬 剤 師			管 理 栄 養 士 栄 養 士		
看 護 師			診 療 放 射 線 技 師			事 務 員		
准 看 護 師			臨 床 検 査 技 師			そ の 他		
看 護 補 助 者			臨 床 工 学 技 士					
医 師			理 学 療 法 士			合 計		

(2) 産科の外来・入院患者数、助産師・医師数及び分娩件数 (年 月 日現在)

	外来患者延数		入院患者延数		助産師数	医師数
	前年度	前々年度	前年度	前々年度		
産科						
分娩件数 (A)						
うち正常分娩件数 (B)						
B / A (%)						

(3) 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数 (病院のみ)

(年 月 日現在)

看護単位 (病棟名)	診療科名	病床数	入院患者数	看護要員数					合計
				保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	
合計									

※ 入院患者数は1日平均の数を記載すること。

※ 全看護単位について記載すること。

※ 実習に使用する看護単位に○印をつけること。

(4) 看護部門の状況

ア 本年度の方針と目標

方針	
目標	

イ 看護職員の継続教育実施状況 (前年度及び今年度実績)

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

ウ 看護部門の各種基準、手順の整備状況

区 分	整 備 状 況
看 護 基 準	
看 護 手 順	
分 べ ん 介 助 手 順	
保 健 指 導 指 針 、 基 準	
そ の 他	

※整備状況は、種類、評価時期や方法等が分かるように記載すること。

(5) 実習指導体制

ア 勤務体制

勤 務 体 制	三交替制	二交替制	当直制	その他 ()
勤 務 時 間 及 び 看 護 方 式	区 分	勤 務 時 間		看 護 方 式
	日 勤	～		機能別
	準 夜 勤	～		チームナーシング
	深 夜 勤	～		患者別受け持ち
	変 則 勤 務	～		その他
	〇 〇 勤 務	～		

イ 実習指導者の略歴

看護単位 (病棟名)	氏 名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会名称 (修了年)	実務 年数
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	

ウ 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整 備 状 況
更 衣 室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
休 憩 室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
討 議 室	専用・兼用（職員／他校学生）・無	
待 機 室	有・無	
看 護 関 係 図 書		図 書 冊、学術雑誌 種類
そ の 他		

(6) 他校学生等の実習受入れ状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループ の 学 生 数	実習期間	実習科目
保健師学校・養成所					
助産師学校・養成所					
看護師学校・養成所	(課程名)				
准看護師学校・養成所					
合 計					

(7) 産科病棟及び産科外来の業務の実施状況

ア 集団指導の実施状況

産 科 病 棟	集団指導の名称	回数/週	産 科 外 来	集団指導の名称	回数/週

イ 新生児の管理方法：母児同室、母児異室、その他（ ）

ウ 助産師外来の有無： 有、無

エ 家庭訪問指導実施： 有、無

<様式第2-6-2-③ 記載要領>

- 1 実習を行う病院、診療所及び助産所のすべてについて養成所が記載すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 (1)「職員数」は、非常勤職員があるときは、括弧書きにより別掲とすること。また、助産所においては、「医師」の欄には「嘱託医」の数を記載すること。
- 4 (4)ーイ「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 (4)ーウ「各種基準、手順の整備状況」については、種類、評価時期や方法等が分かるように記載すること。

6 (5) イ 「実習指導者の略歴」について

- ・免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
- ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
- ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

7 (5) ウ 「設備、図書等の整備状況」については、整備の有無の該当する箇所に○を付し、整備状況の詳細を記載すること。

8 実習する看護単位において、学生を同時に 10 名以上受け入れる場合は、実習の質担保の観点から指導体制等について記載すること。(余白に記載)

(様式第2-6-2-④)

実習施設概要

【助産師養成所：病院、診療所及び助産所以外の実習施設】 (年 月 日現在)

施設名								
位 置	電話							
開設年月日								
設置者名	代表者名 (職種)							
管理者名								
利用者数	定員 人		利用者 人/月		(延べ 人/月)			
実習科目								
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)							
職員数	区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名	専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会名称 (修了年)		実務年数		
		大学 短大	養成所 (年)	(年)				
		大学 短大	養成所 (年)	(年)				
他校学生等の受入れ状況	区分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目		
	保健師学校 養成所							
	助産師学校 養成所							
	看護師学校 養成所	(課程名)						
	准看護師学校 養成所							
	合計							
備考								

＜様式第2－6－2－④ 記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「利用者数」欄については、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 3 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 4 「実習指導者の略歴」について
 - ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
 - ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

(様式第2-6-2-⑤)

実習施設概要

【看護師(准看護師)養成所：病院及び診療所】

(年 月 日現在)

名 称						
位 置	電 話					
設 置 者 名	代 表 者 名					
院 長 名						
病 床 数	総 数	一 般	療 養	結 核	精 神	感 染 症
外来患者数 (1日平均)						
実 習 科 目						
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)					

(1) 職員数

(年 月 日現在)

区 分	定員	現員	区 分	定員	現員	区 分	定員	現員
保 健 師			歯 科 医 師			作 業 療 法 士		
助 産 師			薬 剤 師			管 理 栄 養 士 栄 養 士		
看 護 師			診 療 放 射 線 技 師			事 務 員		
准 看 護 師			臨 床 検 査 技 師			そ の 他		
看 護 補 助 者			臨 床 工 学 技 士					
医 師			理 学 療 法 士			合 計		

(2) 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数(病院のみ)

※全ての看護単位(病棟等)について記載し、実習病棟に○を付ける。(年 月 日現在)

看護単位 (病棟名)	診療 科名	病床 数	入 院 患 者 数	看 護 要 員 数					合 計
				保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	看 護 補 助 者	
合 計									

(3) 産科の外来・入院患者数及び分娩件数（母性看護学実習を行う施設のみ）

前年度産科外来・入院患者延数	外来患者延数	数
	入院患者延数	数
前年度分べん件数		件

(4) 小児科の外来・入院患児数（小児看護学実習を行う施設のみ）

前年度外来患児数（1日平均）	前年度実習病棟の入院患児（1日平均）

※入院患児の種類・年齢については、別紙を添付すること。

(5) 病院の組織図及び看護部門の組織図
（組織図添付）

(6) 看護部門の状況

ア 本年度の方針と目標（病院のみ）

方針
目標

イ 看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

【 年】

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内 容		参加者数

ウ 各種基準、手順の整備状況

区 分	整 備 状 況
看 護 基 準	
看 護 手 順	
看 護 計 画	
看 護 記 録	
看 護 用 具 の 整 備	
そ の 他	

※整備状況は、種類、評価時期や方法等が分かるように記載すること。

(7) 実習指導体制

ア 勤務体制

勤 務 体 制	三交替制 二交替制 当直制 その他 ()		
勤 務 時 間 及 び 看 護 方 式	区 分	勤 務 時 間	看 護 方 式
	日 勤	～	機能別
	準 夜 勤	～	チームナーシング
	深 夜 勤	～	患者別受け持ち
	変 則 勤 務	～	その他
	〇 〇 勤 務	～	

イ 実習指導者の略歴

看護単位 (病棟名)	氏 名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会名称 (修了年)	実務 年数
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	
		保健師 助産師 看護師	大学 短大 養成所 (年)	(年)	

ウ 設備、図書等の整備状況

区 分	有 無	整 備 状 況
更 衣 室	専用・兼用 (職員/他校学生)・無	
休 憩 室	専用・兼用 (職員/他校学生)・無	
討 議 室	専用・兼用 (職員/他校学生)・無	
看 護 関 係 図 書	有・無	図書 冊、学術雑誌 種類
そ の 他		

(8) 他校学生等の実習受入れ状況

区 分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目
保健師学校・養成所					
助産師学校・養成所					
看護師学校・養成所	(課程名)				
准看護師学校・養成所					
合 計					

＜様式第2-6-2-⑤ 記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」の欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 (1)「職員数」は、非常勤職員があるときには、括弧書きにより別掲とすること。
- 4 (2) 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数（病院のみ）について
 - ・全看護単位について記載すること。
 - ・実習に使用する看護単位に○印をつけること。
 - ・入院患者数は1日平均の数を記載すること。
 - ・訪問看護を実施している病院は、「看護単位」の欄に「訪問看護」と記載し、「入院患者数」欄に月間訪問延件数を記載すること。
- 5 (4) の入院患児数について
 - ・実習を行う病棟の入院患児数を記載すること。
 - ・疾病の種類・年齢について資料を添付すること。
 - ・疾病の種類は、がん、循環器疾患等大まかに記載し、年齢については、小児の成長発達段階が学習できるか否かの観点から新生児、乳幼児、学童、思春期等の発達段階別に記載すること。
 - ・看護師による専門外来又は保健指導を行っている場合には内容・人数等の資料を添付すること。
- 6 (6) -イ「看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の実績について、その代表的なものを簡潔に記載すること。
- 7 (6) -ウ「各種基準、手順の整備状況」については、種類、看護職員への周知の方法、評価時期や方法等が分かるように記載すること。
- 8 (7) -イ「実習指導者の略歴」について
 - ・免許の種類は、所有する免許すべてに○を付すこと。
 - ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
 - ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。
- 9 (7) -ウ「設備、図書等の整備状況」については、整備の有無の該当する箇所に○を付し、整備状況の詳細を記載すること。
- 10 実習する看護単位において、学生を同時に10名以上受け入れる場合は、実習の質担保の観点から指導体制等について記載すること。(余白に記載)

(様式第2-6-2-⑥)

実習施設概要

【看護師（准看護師）養成所：病院及び診療所以外の実習施設】（ 年 月 日現在）

施設名								
位 置	電話							
開設年月日								
設置者名	代表者名 (職種)							
管理者名								
利用者数	定員 人		利用者 人/月		（延べ 人/月）			
実習科目								
養成所からの距離 学生の交通手段	(所要時間： 分)							
職員数	区分	定員	現員	非常勤	区分	定員	現員	非常勤
	保健師				その他介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名	専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会名称 (修了年)			実務年数	
		大学 短大	養成所 (年)	(年)				
		大学 短大	養成所 (年)	(年)				
他校学生等の受入れ状況	区分	学校養成所名	学生数	1グループ の学生数	実習期間	実習科目		
	保健師学校 養成所							
	助産師学校 養成所							
	看護師学校 養成所	(課程名)						
	准看護師学校 養成所							
	合計							
備考								

＜様式第2-6-2-⑥ 記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
 - ・介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
 - ・訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
 - ・その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 3 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 4 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 5 「実習指導者の略歴」について
 - ・専門学歴は、該当する箇所に○を付し、卒業した年を記載すること。
 - ・実習指導者講習会は、「東京都看護師等養成所の運営に関する指導要領」に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修の正式名称と修了した年を記載すること。

(様式第2-7)

収支予算及び向こう2年間の財政計画書

(単位 千円)

収 入			支 出		
項 目	開校年度	次年度	項 目	開校年度	次年度
学生生徒納付金収入			人件費		
入学金			教員人件費		
授業料			事務職員等人件費		
実験実習料			その他		
施設設備資金			教育研究費		
その他			研修費		
寄付金収入			研究費		
特別寄付金			外部講師謝金		
一般寄付金			旅費交通費		
現物寄付金			実習経費		
			教材費		
補助金収入			図書費		
地方公共団体補助金			その他		
			管理経費		
手数料			消耗品費		
入学検定料			光熱水費		
試験料			その他		
証明手数料					
繰入金等収入					
その他			その他		
合計			合計		
学生1人当たりの額			学生1人当たりの額		

※計上すべき項目、金額については設置主体に定める会計基準に準じて記載すること。

ア 学生1人当たりの納付金額 (単位 円)

	入学検定料	入 学 金	授業料 (月 額)	そ の 他	合 計
入 学 年 度			()		
次 年 度			()		

イ 整備に要する経費及び資金 (単位 千円)

所 要 経 費			資 金 計 画	
区 分	整備方法	金 額	区 分	金 額
土 地	設置者所有 寄付 買収 その他		自己資金	
建 物 (建物附属設備を含 む)	設置者所有 寄付 買収 その他		借入金	
初 度 設 備 (機械器具、標本及び図書再掲)		()	その他	
合 計			合 計	

※ 各養成所及び課程ごとに作成すること。

※ 「資金計画」の「その他」の欄は、内訳を記載すること。

※ 「資金計画」に「借入金」がある場合には、返済計画書を添付すること。

(様式第3-1)

養成所長、補佐及び専任教員の履歴総括表

(年 月 日現在)

氏名	年齢	免許の種類	専任教員 養成講習会等		教務主任 養成講習会等		実務経験		着任予定日	備考
			受講の有無	修了年度	受講の有無	修了年度	臨床	教育		
養成所長							年	年()		
養成所長補佐										
専任教員	教務主任									
	実習調整者									
	その他									
実習指導教員										

<様式第3-1 記載要領>

- 1 「実務経験」の「教育」欄には、当該教育の経験年数を()で再掲すること。
- 2 非常勤の臨床年数及び教育年数については、常勤換算した年数を記載すること。
- 3 准看護師としての勤務年数は「実務経験」の年数には含めないこと。
- 4 「専任教員養成講習会等」又は「教務主任養成講習会等」の受講予定がある場合には、「修了年度」の欄に予定年度を記載すること。
- 5 大学において教育に関する科目を履修して卒業した場合又は大学院において教育に関する科目を履修した場合には、備考欄に記載すること。
- 6 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、「実務経験」の年数には含めないこと。

(様式第3-2)

養成所長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書

(年 月 日現在)

氏名			生年月日										
現住所	都道府県		市町村		担当予定科目								
学歴	年 月 大学院(博士・修士)		大学 短大		養成所(卒・修業、中退)								
	学校・養成所名			学部学科名									
免許	種 類		登 録 年 月 日		登 録 番 号								
専任教員養成講習会 教務主任養成講習会 受講歴	講習会の名称			修了年月(修業期間)									
専 門 職 歴	施設名	職種 職位	始期		終期		期間						
			年	月	年	月	合計		内 訳				
	年	月					臨床		教育		その他		
			年	月	年	月	年	月	年	月			
	合計												
研究発表、論文等の業績・実務研修の受講歴(主なものを記載)													

上記内容に相違ないことを認める。

＜様式第3-2 記載要領＞

- 1 担当予定科目名は、学則の科目名と一致させること。
- 2 学歴については、担当科目を教授するに関連する教育歴のすべてを記載すること。
- 3 免許については、看護職に限らず、介護福祉士等保有するすべての免許について記載すること。
- 4 専門職歴
 - (1) 専門職歴の「施設名」については、看護師である教員は、担当する専門領域に関する資質が確認できるように、勤務病棟までを記載すること。また、看護師養成所の場合は課程の区分（2年課程、3年課程）及び担当した専門領域名も括弧書きで記載すること。
 - (2) 看護教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室に勤務していた期間は、「その他」に記載すること。
 - (3) 非常勤の場合は、その旨を「職種・職位」の欄に記載すること。ただし、年数については常勤換算せずに、勤務した期間を記載すること。
 - (4) 准看護師として勤務した期間もすべて記載すること。
 - (5) 職種・職位については、雇用契約に沿った内容を記載すること。（例えば、看護師免許は有しているが、社会福祉士として雇用されていた場合は「社会福祉士」と記載する。）

例

	施設名	職種 職位	始期		終期		期間							
			年	月	年	月	合計		内 訳					
							年	月	臨床		教育		その他	
									年	月	年	月	年	月
専門 職 歴	〇〇病院 小児科病棟	看護師	15	4	20	3	5	0	5	0				
	〇〇病院 外科病棟	看護師長	20	4	23	3	3	0	3	0				
	〇〇専任教員 養成講習会		23	4	24	3							1	0
	〇〇看護専門 学校3年課程 (小児看護学)	看護師 専任教員	24	4	32	3	8	0			8	0		
	合計						16	0	8	0	8	0	1	0

(様式第3-3)

養成所長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書

承 諾 書

貴養成所の養成所長（養成所長補佐、専任教員 ○○学科：担当分野○○○○、
非常勤講師、添削指導員）として、令和 年 月 日から就任することを
承諾します。

令和 年 月 日

養成所名
(代表者)

殿

住所
氏名

(様式第3-4)

実 習 施 設 の 承 諾 書

承 諾 書

貴養成所の実習施設として、令和 年 月 日から〇〇〇〇〇 (実習施設名) を
使用することを承諾します。

令和 年 月 日

養成所名
(代表者)

殿

施設名
(代表者)

(様式第4)

地域の実状に照らした学生の確保の見込みに関する状況 (年現在)

	過去5年間の実績					申請年	開設年	開設後5年間の見込み				
18歳人口												
高校卒業生数												
・都内進学者数												
・首都圏内進学者数												
看護師等学校養成所入学者数												
・都内からの進学者数												
・都外からの進学者数												
定員充足率	都内											
	首都圏内											

(注1) 上記のデータから、学生確保の見込みについて考察すること。

(注2) 看護師等養成所(2年課程(通信制))については上記にかかわらず、都内の准看護師免許登録数、新規准看護師免許登録数、看護師養成所(2年課程)の進学者数などを記載すること。

(様式第5)

変更計画（変更承認申請、変更の届出）の概要

設置者	名 称						
	住 所	電 話					
	代 表 者 名	職 位					
養成所	名 称	課 程 名					
	位 置	電 話					
変 更 (予 定) 年 月 日							
カ リ キ ュ ラ ム の 種 類	単 独 の カ リ キ ュ ラ ム					統 合 カ リ キ ュ ラ ム	
	保 健 師	助 産 師	看 護 師		准 看 護 師	看 護 師 保 健 師	看 護 師 助 産 師
			3 年 課 程	2 年 課 程			
修 業 年 限 (全 日 制 、 定 時 制 等 の 別)							
入 学 定 員							
そ の 他 の 併 設 養 成 所	養 成 所 (課 程) 名		(入 学 定 員 名 ・ 総 定 員 名)				
変 更 承 認 申 請 の 内 容		変 更 前			変 更 後		
	学 則						
	課 程						
	教 育 課 程						
	修 業 年 限						
	入 学 定 員						
	校 舎 の 各 室 の 用 途 及 び 面 積						
	実 習 施 設						
1 学 年 学 級 数							
変 更 の 届 出 の 内 容							
変 更 理 由 の 概 要							
事 務 連 絡 担 当 者		(課 ・ 係 等)			(氏 名)		
		(電 話 ・ フ ァ ク シ ミ リ 番 号)					
		(電 子 メ ー ル ア ド レ ス)					

<様式第5 記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健師、助産師、看護師、准看護師）について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を（課程名）の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 (課程名) 3年課程 (全日制)

○○学校看護第2学科 (課程名) 2年課程 (全日制)

- (3) 単独の看護師等養成所の場合は、養成所の名称のみでよい。

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入学定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行う全てのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入学定員」欄に、対応する修業年限及び入学定員を記載すること。
- (2) 「入学定員」欄については、入学定員（定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。）を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 定員40名で看護師の養成（3年課程・全日制）を行っている養成所が、令和5年4月に定員を80名にする場合の変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限 (全日制、定時制等の別)			3 全日制				
入学定員			40→80 R5.4				

例2 定員40名ずつで看護師の養成（3年課程及び2年課程・いずれも全日制）を行っている養成所が、令和5年3月に2年課程による養成を廃止する場合の変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限 (全日制、定時制等の別)			3 全日制	2 全日制			
入学定員			40	40 R5.3			

例3 定員40名ずつで看護師の養成（3年課程及び2年課程・いずれも全日制）を行っている養成所が、令和5年4月から定員40名で保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所についての変更承認申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限 (全日制、定時制等の別)			3 全日制	2 全日制			
入学定員			40	40		40 R5.4	

※ 別に保健師養成所についての指定申請も必要

※ 看護師養成所については、学則（入学定員及び修業年限）変更承認を行う。

4 その他の併設養成所

看護師等養成所だけでなく、すべての併設養成所を記載すること。

5 変更承認申請及び変更の届出の内容

- (1) 変更前と変更後の違いが分かるように記載すること。
- (2) 変更の届出については、「変更の届出の内容」の欄に、変更の概要を記載すること。
- (3) 変更承認申請については、「変更承認申請の内容」の欄に、変更の概要を記載すること。ただし、実習施設変更承認申請については、「様式第2-6-1参照」と記載すること。
- (4) 実習施設変更承認の変更(予定)年月日は、実習施設を使用する予定の年月日を記載すること。

(様式第6)

校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表

新				旧			
番号	室の名称	面積	専・兼の別	番号	室の名称	面積	専・兼の別
合	計			合	計		

<様式第6記載要領>

- 1 変更部分に対比できるように記載すること。
- 2 移転改築等全面改築については、様式第2-3を使用すること。
- 3 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場面で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別に本表を作成すること。

(様式第7)

学 生 に 関 す る 事 項

年度	定員	応募者	受験者	合格者	入学者	一 般 学 歴				
						中卒	高卒	短大卒	大卒	その他

※過去3か年について記載すること。

退 学 者 の 状 況

年度	退学者数	退 学 の 理 由

※過去3か年について記載すること。

(様式第8)

募集停止申出の概要

設置者	名 称						
	住 所	電話					
	代 表 者 名	職位					
養成所	名 称	課程名					
	位 置	電話					
カリキュラムの種	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修 業 年 限 (全日制、定時制等の別)							
入 学 定 員							
そ の 他 の 併 設 養 成 所	養成所(課程) 名(入学定員 名・総定員 名)						
募 集 停 止 年 月 日	年 4月 1日						
募 集 停 止 の 理 由							
指 定 取 消 予 定 年 月 日	年 3月31日						
事 務 連 絡 担 当 者	(課・係等) (氏名) (電話・ファクシミリ番号) (電子メールアドレス)						

(様式第9)

指 定 取 消 申 請 の 概 要

設置者	名 称						
	住 所	電話					
	代 表 者 名	職位					
養成所	名 称	課程名					
	位 置	電話					
カリキュラムの種	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修 業 年 限 (全日制、定時制等の別)							
入 学 定 員							
そ の 他 の 併 設 養 成 所	養成所(課程) 名(入学定員 名・総定員 名)						
指 定 取 消 予 定 年 月 日	年 3月31日						
取 消 し を 受 け よ う と す る 理 由							
卒 業 で き な い 学 生 へ の 措 置							
事務連絡 担当者	申請書に 関すること	(課・係等) (氏名) (電話・ファクシミリ番号) (電子メールアドレス)					
	指定取消後の 連絡先	(課・係等) (氏名) (電話・ファクシミリ番号) (電子メールアドレス)					

<様式第8、様式第9 記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健師、助産師、看護師、准看護師）について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を（課程名）の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 （課程名）3年課程（全日制）

○○学校看護第2学科 （課程名）2年課程（全日制）

3 カリキュラムの種類、修業年限及び入学定員

- (1) 「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「入学定員」欄に、対応する修業年限及び入学定員を記載すること。
- (2) 「入学定員」欄については、入学定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。入学定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。

例1 定員40名で看護師の養成（3年課程・全日制）を行っている養成所が、令和5年3月に指定取消を受けようとする場合の指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限 (全日制、定時制等の別)			3 × 全日制				
入学定員			40 R5.3				

例2 定員20名ずつで保健師の養成（全日制）と助産師の養成（全日制）を行っている養成所が、令和5年3月にそれらを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムを行う場合の助産師養成所についての指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限 (全日制、定時制等の別)	1 全日制	1 全日制				4 全日制	
入学定員	20 R5.3	20 R5.3				40 R5.4	

※ 別に保健師養成所についての学則（入学定員、修業年限及び教育課程）変更の承認申請及び看護師養成所についての指定申請も必要

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

5 「卒業できない学生への措置」欄については、指定取消予定日の時点で在学生があるときについてのみ記載すること。

6 「学籍簿の保管先」欄には、廃止後の証明書等の発行者名まで記載すること。